

## 世界連邦日本国会委員会の幹部らが CCCPA所長ラティフ大使と会談



2023年(令和5年)7月26日、世界連邦日本国会委員会は、国連のPKO幹部を養成する機関であるCCCPA(紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター)所長のアブデル・ラティフ大使を招いて、意見交換をした。我が国では、法制定後30年にわたり、国連を通じた平和維持活動(PKO)を積極的に行なってきた。しかし現在の国連PKOは、職域内容が複雑化し、高度な任務に応えられるような要員・装備の能力不足が課題となっている。国連は、わが国に対し、航空・医療等の専門的後方支援・女性要員派遣・装備品供与等に期待を持っている。また、長期化するウクライナ戦争に注目が集まる中で、いまだ数多くの紛争がアフリカ等で起こっていることを忘れてはなるまい。

我が国は、陸上自衛隊の施設部隊等を派遣し、南スーダンの首都であるジュバ及びその周辺において道路等のインフラ整備などの活動を行なったが、現地での治安状況の悪化に伴い2017年5月以降はほとんどが撤退している。

こうした現状の下、国連PKOに我が国は今後どのように関わっていくべきであるか、などについて話しあうことになった。

ラティフ大使がエジプト共和国の著名な外交官でもあり、この幹部養成機関もエジプトのカイロにあることから、駐日エジプト大使モハメド・アバクル氏をお招きしたかった。しかし、大使の都合がどうしてもつかなかったため、筆者は、アバクル大使とラティフ大使と共に、前日に国際文化会館(東京都港区)においてランチミーティングをした。その際、国連やアフリカにおける日本への期待はとても大きいものがあることを、再確認させられた。

さて、当日は世界連邦日本国会委員会から、衛藤征士郎会長、中川正春事務総長のほか、自民党からは前外務副大臣の小田原潔衆議院議員(国連で本年からの安保理非常任理事国選挙を勝ち取ってこられた)、党外交部会長の堀井巖参議院議員、立憲民主党からは福山哲郎参議院議員、公明党からは新妻

秀規参議院議員、日本維新の会からは浅川義治衆議院議員、社民党からは福島瑞穂参議院議員らが出席した。この会合には、世界連邦運動協会の大橋光夫新会長にも出席していただいた。また政府からも、この意見交換を外交行政の参考にしてもらうために、外務省からは総合外交政策局兼国際法局の片平聡大使、国際平和安全保障協力室の西田大輔氏、中東アフリカ局中東第一課の加藤恵美氏、内閣府からは国際平和協力本部の加納雄大局長、参事官補佐の藤井直幸氏、防衛省からは米山栄一審議官、統合幕僚監部の奥田真一朗国外運用班長、国際協力機構からは松永秀樹中東・欧州部長ら、多くの高官に陪席していただいた。



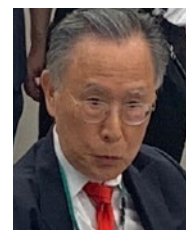
衛藤征士郎会長



大橋光夫会長

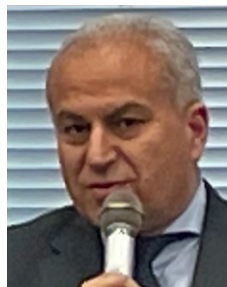


中川正春事務総長



長谷川祐弘座長

会合は、筆者の司会進行で開始し、衛藤会長と大橋会長が挨拶をした。大橋会長は、流暢な英語で「世界連邦運動協会の新会長に就任しました。本日は意義のある議論をしたいと思います」と述べられた。その後、意見交換の前に、CCCCPA 所長のラティフ大使によるスピーチを聞くことになった。スピーチの内容は以下のとおりである。



衛藤会長ならびに大橋会長のご挨拶がありました。また国会の有識者諮問機関座長でもある著名な国連高官の長谷川祐弘元

国連事務総長特別代表もお見えになっています。多くの国会議員・政府関係者の方にもお越しいただいており、このような場でスピーチができることを光栄に思うと同時に、日本が大変重要なパートナーであると、あらためて感じました。また4月に、岸田総理がエジプトを訪問され、この時にも両国のパートナーシップをより強力に戦略的なものに昇華していくことになると思いました。これを受けてさらに両国の関係を強化したく、本日こちらに参った次第です。

両国の協力関係のなかでも、特にPKO、平和、安全保障という分野で、

協力を深めることができると考えています。世界の安全保障問題は、過去前例がないほどのレベルまで大きくなっています。例えば、ロシア・ウクライナ間の戦争が起きており、アフリカ大陸でもテロリズムが広まり、スーダンでは紛争だけでなく飢饉も発生しています。このような国では紛争解決をうまく進められていないため、国際社会から信用が欠如しているとみなされ始めています。このような状況の中で、日本の協力は、今まで以上に重要になってくるのです。エジプトと日本の間では集团的安全保障、多国間主義、団結という理念を共有する存在だと深く認識しております。この理念の共有は、私が所長を務める CCCPA では、日本とエジプトの協力関係のシンボルです。とりわけ、2008 年ごろからは、それが具体的に顕著になってきています。そのころからの 15 年間で、日本政府からのサポートによって、のべ 2 万人に上る国連の幹部職員に対して、教育を完了しています。また CCCPA は、アフリカにおける平和と安全保障の中心的役割を果たしており、平和のネットワークの中心です。それだけではなく、持続可能な平和と発展のためのフォーラムの事務局という側面もあります。私たちはこれらの活動を通じて、平和と発展に務めてきました。これらの活動を支援して下さった日本国に大いに感謝申し上げます。これからも、さらに

エジプトと日本両国で協力を深めて、世界の平和に貢献していく必要があります。

日本が直接的に国連などでの平和維持活動に参加することに、制約があることは承知しています。日本国は、憲法などの制約の範囲内で我々の組織を支援し、平和を実現するために努力してまいります。そのように考えていただき、これからもますます日本国の支援をお願いします。

その後、日本の各党の国会議員や、有識者の間で、熱心な意見交換がなされ、話題は、紛争解決だけではなく農業支援や工業化などの多方面の取り組みを検討するべきだという意見などが、各議員から出され、話題も PKO に関するだけでなく「国連の改革」にまで話題が及んだ。

内閣府・外務省・防衛省などの政府高官からは、「衆・参両院で採択された世界連邦決議を真摯に受け止め、地域や世界の平和と安定に貢献する取り組みを行なっていきます。去年 5 月のエジプトにてイスラエルとの停戦監視をする自衛隊の追加派遣、CCCCPA を含むアフリカ地域の PKO への支援継続。こうした PKO を通じた様々な貢献、それに加え日本は安保理の非常任理事国を国連加盟国の中で最多の 12 回務めており、こうした地道な貢献が、国際社会における平和と安定の確保に、



小田原潔議員



堀井巖議員



福山哲郎議員



新妻秀規議員



浅川義治議員



福島瑞穂議員  
(公式 HP より引用)



外務省片平聡大使



内閣府加納雄大局長



防衛省米山栄一審議員



谷本事務局次長



非常に重要な役割を果たしているのではないかと自負しています。国連改革に関しては、国際秩序の根幹を揺るがすウクライナ侵攻により、国連の存在意義自体が問われる事態となっています。そのため、今ある国連をどのような形で、より良いものしていくか、という問いに対してこれからも答えていくことに尽力していきたい。」「自衛隊も30年間に及ぶPKOの経験を通して高い知見の蓄積と国際社会からの高い

評価の獲得をしてきました。国連三角パートナーシップや教育支援などは、我が国に相応しい国際社会のニーズにも合致した活動であります。」などの見解を述べられた。以上のような意見交換が約1時間半に渡って行われ、中川正春事務総長の閉会の挨拶で締めを迎えた。

「世界連邦実現」から見れば、PKO幹部育成のために日本がエジプトの機

関を支援するというだけでは、効果は限られている。しかし、このような平和構築や平和維持活動が国連を強化することに繋がり、世界連邦への道に波及していく可能性はある。政府の要職にある方々におかれましては、いっそうリーダーシップを発揮し、積極的に世界的貢献をしていただきたい。そのためにも、このような議論を継続していくことが望ましい。

(谷本 真邦)

## 国会委員会がグローバルガバナンス・フォーラム会長と意見交換会開催

5月16日午前9時30分より衆議院第1議員会館地下1階特別室において世界連邦日本国会委員会とグローバルガバナンス・フォーラムのオーガスト・ロベスクラロス会長による意見交換会が開催された。

谷本真邦事務局次長より開会が宣言され、衛藤征士郎会長がオーガスト・ロベスクラロス氏を簡潔に紹介したのち、感謝の辞を述べた。

まずオーガスト・ロベスクラロス氏がグローバルガバナンスの仕組みを再考することに関してお話をされた。概略は以下の通りである。



1945年に国際協調の枠組みが創設されてから70年経ち、世界が根本的に変わる中、その枠組みはもう機能しなくなっている。

加速する気候変動や現在も続く軍備拡張、不平等や貧困などが主要な三つの問題である。

国連がうまく機能しない1要因として、安全保障理事会での拒否権をはじめとする、非民主的なシステムが挙げられる。ウクライナの戦争でもみられ

る通り、国連が紛争に対して対応できていないことがよく分かる。

(ご自身の著書を掲げながら)この本には、国連安保理改革について書かれた章がある。日本やドイツ、インド、ブラジルなどに拒否権を持たせる形では、安全保障理事会を今より一層機能不全に陥らせることになってしまう。我々の提案は、各国が集まり国際金融機構について話し合った1944年のブレトン・ウッズ会議まで遡る。そこでは、拒否権を必要としない運営の仕組みが採択された。世界銀行や国際通貨基金で採用されている仕組みでは、全ての国が投票権を持ち、拒否権を持っていない。これは、安全保障理事会とは違う点である。

現在の国連総会には、正統性という面において問題がある。国連総会において国を代表する人々は外交官や政治家であり、例えば中国の場合、国を代表して中国共産党の党員が参加している。我々の提唱するモデルでは、「世界議員総会」(塩浜註：私たち世界連邦運動で言う「国連議員総会」と同じ概念)という機関を作ることを想定している。最初の段階では、ここにいるような議員の人々が国を代表して参加することになり、国連総会や安全保障理事会に提言する役割を担う。

国連憲章の冒頭には「we, the people (われら人民は)」という言葉がある。

日本でいう国会議員の人々は、国民から選ばれているという意味において、国連総会にいる人々よりも、国を代表していると言える。世界議員総会は、国連憲章を改正せずに設立できる。

我々には既に、1958年に設立された欧州議会という実例がある。当初6カ国から始まり、各国の国内の議会から合計150名ほどを選出していた。当時は、政治家に対して提言を行う役割を担っていた。1970年代、欧州議会の議員が国民から直接選ばれるようになってから、EU内における力を徐々に強めていった。これは、世界議員総会の参考になる一つの良いモデルである。

現在の国連総会は1国1票制である。これでは、約14億人の人口を有する中国と1万人ほどのナウルが同じ1票を持っていることになり、道理に合わないのではないか。国連が創設される時、国連総会における合理的な運営の仕組みについての議論が多くなされ、その中には人口を基準にしたシステムの提案があった。この本には、国連総会における加重投票を提案している章がある。そこでは、相対的人口、相対的GDP、そしてメンバーシップ制という三つの要素を吟味している。

国連事務総長は、2024年に未来サミットを行うことを明言した。本サミットの目的は、人類にどのような未来を

望むのか、そして、それを実現するために何ができるのか、という2点である。それらを明確にするために、元首相や元政治家からなるハイレベルアドバイザリーボードが設置された。

昨年9月ニューヨークで、私の所属するグローバルガバナンスフォーラムは、ハイレベルアドバイザリーボードへの提言を作成した。その中には、2024年の未来サミットにおいて、国連憲章第109条を基に、改正を視野に入れて国連憲章を見直すことが含まれていた。

1945年のサンフランシスコにおいて、安全保障理事会の拒否権に関して不満を持っている国が17カ国あった。それらの国々を懐柔し、国連憲章を採択するため、10年以内に国連憲章を再検討する会議を催すことを記した第109条が提唱された。しかし、その会議は未だ行われていない。

我々の提案は、2024年の未来サミットを、国連憲章改正の議論を始める場にするのであった。この提言は承認され、2週間前に作成されたハイレベルアドバイザリーボードの報告書に記載されている。

私にとってこの12ヶ月は非常に重要である。なぜなら、国連憲章をどのように改正するかは、21世紀における最も重要な問題だからである。もし国連憲章を改正しないとすれば、国連はより機能を失っていく。そして、気候変動や核兵器の拡散、またその他未来を危険に晒す問題に対して、何も解決策を有さなくなる。それは、我々の望むことではない。

以上のオーガスト氏の話を受けて意見交換に移った。

衛藤征士郎世界連邦日本国会委員会会長：私が現在会長を務めている世界連邦日本国会委員会では、ここにいる長谷川先生をはじめ多くの専門家の指導のもと、安保理改革に取り組んできた。また、自民党の中に「国連改革検討委員会」を立ち上げ、提言をまとめた。私は本日の15:40に総理官邸へ出向き、総理に提言をする。提言に立ち会うのは、党の三役や閣僚を経験した10名

前後であり、それぞれからサミットの場で提言をするようにと力強く念を押す。この提言を後押しするオーガスト・ロペス・クラロス氏の意見も一考に添えていく。

自由民主党 柴山昌彦 衆議院議員：国連安保理改革については、拒否権を持たない準常任理事国の拡大という提案を、多くの専門家から受けており、素晴らしい提案だと思っている。特に拒否権を持つ大国が、これをいかに是認するのが重要な問題だと思っている。

日本維新の会 浅川義治 衆議院議員：41年前の社会科の授業で国連について学んだ時、民主的でないと思ったことを覚えている。その時は今日のような機会が来るとは思ってもおらず、これまで英語を勉強していなかったことを後悔している。

立憲民主党 桜井周 衆議院議員：様々な国際機関が存在する中で、世界秩序を作っていくことにおいて、世界銀行や国際通貨基金なども大きな存在であると思う。そういう意味では、国連も重要ながら、他の国際機関も世界秩序創出に貢献できれば良いと、常々思っている。開発金融の世界で見ても、中国の存在は非常に大きくなっており、これまでの秩序が乱れてきていることを懸念している。そのような点も含めて、これからも話を聞いていきたい。

自由民主党 逢沢一郎 衆議院議員：20年前に国連安保理改革が盛んに議論された時、G4案が検討された。「国連は何もできない」という意見もあるが、リヒテンシュタインの提案で、常任理事国が拒否権を行使した際にその理由を本会議で説明することがルールとなった。それは、これからの国連の光明を見るようなものである。常任理事国が身勝手な理由で武力行使をするという、国連の想定していなかった事態が実際に起きている。これをどのように受け止めるべきか。政府の役割は非常に大きく、政府間の信頼を元に物事を動かしていく。提案の通り、選挙で選ばれた議員同士の交流も重要。様々な外交関係での議員連盟もあるので、取り組んでいきたい。

世界銀行 米山泰揚 駐日特別代表：現在、世界銀行の改革の話も「Evolutional Roadmap of World Bank」ということで議論をしている。国連の改革の話もあるが、世界銀行の改革についての意見も聞きたい。

元通商産業省大臣官房審議官 横江信義：本日の世界議員総会についての議論で、とても勇気付けられた。現在、このテーマに関連した本を英語から日本語に翻訳中で、数ヶ月後の出版を準備している。日本にいる多くの人々にこの意見に触れてもらい、世界議員総会を広めていきたい。

1国1票制を修正し、相対的人口、相対的GDP、メンバーシップ制という三つの要素を加味するというオーガスト会長の案に対して特に議論があった。

自由民主党 小田原潔 衆議院議員：今回の意見に対して、私は少し懐疑的な見解がある。もし人口比で決めるのであれば、中国が19%、インドが21%の投票権を持つことになり、合計で約40%の権利を全世界の問題について持つことになる。そして、両国は必ずしも人権保護に重きを置いているとはいえない。GDPを元にする決め方に関しても、それが主権や結束を代表しているかは分からない。主権は、文化や言語、宗教、人種などの様々なものを基準に代表されるべきである。ただ、現状維持ではいけないという点では認識を共通にしている。

オーガスト会長：我々の提案にある三つの要素のうち、一つ目の要素である人口では、中国やインドに利益が生じる。三つ目のメンバーシップ制においては、1票の重さが193カ国で等分したものとなり、小国の投票権を相対的に増大させる。我々の提案では、国連総会において、アメリカは全体の8.4%の投票権を得る。そして中国は、12.3%を得る。現在世界で存在感のある2国を足しても、20%ほどしかなく、半分にも達さないため支配できない。日本は2%ほどで、安全保障理事会で拒否権のあるロシアは1.6%ほどになる。我々の提案は妥協案であり、1国1票制より信頼性の高いものである。



小田原潔衆議院議員：しかし、それに際して、我々は「1票の格差」を認めなければいけないという根本的な哲学に直面することになる。日本の選挙ではアダムズ方式が採用されており、人口の多い東京は議員数も多く、地方は少ない。いつか地方から議員がいなくなることは、正しいこととは思えない。提案をととも理解はするが、そのためには全世界の人々を、その地域が国連総会において平等に扱われない可能性があることを踏まえて、説得しなければいけない。

元国連事務総長特別代表 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会 座長： 純粋な人口比率を元に、中国やインドに多くの比重を与えるのは好ましくないとの意見が出た。その点、欧州ではどのように行なっているのか。

オーガスト会長： 欧州でも加重投票が行われている。実際に欧州議会の議員数を見てみても、マルタやエストニアよりもドイツの方が多い。その意味

では、既に「不平等」な制度が受け入れられている。ラトビアは、フランスやイタリアよりも議員数が小さく、したがって同じ影響力を行使することはできない。大事なポイントは、全ての国に影響力が少なくともあることである。例えば、日本が安全保障理事会に不在の時、日本の影響力はなくなる。それは、1.2億人の意見がなくなることを意味する。そのような制度は、受け入れられるべきではない。だから、全ての人々や国が少なくとも影響力を持てるような制度を導入したい。我々の提案は完璧ではないが、今のシステムの改善はできる。

私(塩浜)個人としても、この

あたりの議論は代表制をいかにとらえるかに関わる部分で興味深かった。アメリカにおいて下院が人口比、上院は人口にかかわらず一つの州から二人というシステムなどを思い起こしながら議論を聞いていた。いずれにせよ、深い意見交換ができて意義深い会合だったと思う。

(塩浜 修)



## 比叡山宗教サミット、広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式と関連行事に参加

筆者(谷本)は、毎年のごとく8月4日の比叡山宗教サミット、5日・6日の広島における原爆関連行事に東京から参加させていただいている。

### <8月4日 比叡山宗教サミット>

「比叡山宗教サミット 世界平和の祈りの集い」は、1986年10月、宗派を超えて、ローマ教皇ら諸宗教の指導者がアッシジで開催の世界平和祈願のために「世界平和祈りの集い」を持ったことに由来する。この行事に参加された第253代天台座主の山田恵諦猊下は、翌年の1987年8月3、4日に比叡山開創1200年を記念して、このアッシジの精神を引き継ぐことを提言し、「比叡山宗教サミット 世界平和の祈りの集い」が開催されることとなった。これ以降、毎年の恒例行事となっている。今年は36周年である。筆者は、



比叡山宗教サミットで挨拶される大樹孝啓天台座主

宗教指導者ではないが、本催事には世界連邦日本宗教委員会関係者の方が多く参画されている関係もあって毎年招待していただいているので、世界連邦運動協会および世界連邦日本国会委員会の関係者として参加している。

昨年は激しい風雨や落雷に見舞われたのに対し、今年は天候にも恵まれ、新型コロナウイルス感染症のせいではなかなか開催できなかった食事付の懇親会も再開され、宗派などを越えた久しぶりの交流が盛り上がりを見せた。こ

のような宗派や党派を超えた集まりは、地球規模の課題解決のためにも重要である。筆者は世界連邦の実現を目指す者として、こういった行事を通じて、地球に住むもの全ての責務を再確認していきたい。人類が平和への道を築くために、このような行事を始められた先達に敬意を表するとともに、今後も継続されることを願っている。

### <8月5日 超党派国会議員らと市民による核兵器廃絶に関する討論会>

さて、翌5日は原爆投下日の前日にあたるが、この日は毎年、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン、2017年ノーベル平和賞を受賞)と「核兵器廃絶日本NGO連絡会」(核兵器廃絶を目指す国内のNGO・市民によって構成、世界連邦運動協会も加盟)の両団体の主催で、国会議員や国連高官を招いた討

論会を開いている。筆者は、世界連邦日本国会委員会の活動を通じ国会議員や国際機関関係者らに知人が多いこともあり、毎年国会議員をはじめとする参加者への対応を担当させていただいている。この討論会には、国際連合の高官、NGOの代表者、有識者、政党代表の国会議員などが招かれている。「各政党から代表者を出していただき、有識者や国連高官などと討論する」のは、世界連邦日本国会委員会の大きな会合ではおなじみの方式である。これならば、意見の異なる与野党がそれぞれ代表者を出すことによって、意見が偏ることなく有意義な討論ができるであろう

今年のタイトルは「核兵器廃絶へ日本はいま何をすべきか」、趣旨とテーマは「広島への原爆投下から78日目となる8月6日を前に、核兵器の非人道性を改めて想起し、核兵器廃絶に向けて日本が今とるべき行動について議論する。ウクライナや東アジアの情勢を念頭に置きつつ、以下の3つの課題に焦点を当てて具体的な課題を議論する。

①G7 広島サミット——その成果をどう生かすか ②核不拡散条約(NPT)再検討プロセス——開催中の準備委員会(7.31~8.11)から ③核兵器禁止条約——第2回締約国会議(2023年11月)に向けて」であった。

参加者は以下のとおりである。国会議員は、各政党を代表して、自由民主党から寺田稔衆議院議員、公明党からは山口那津男参議院議員・谷合正明参議院議員、立憲民主党からは長妻昭衆議院議員、日本維新の会からは小野泰輔衆議院議員、日本共産党からは志位和夫衆議院議員、国民民主党からは玉木雄一郎衆議院議員、れいわ新選組からは櫛渕万里衆議院議員、社会民主党からは福島みずほ参議院議員が出席した。国際連合からは中満泉軍縮担当上級代表(日本人初の女性事務次長)、被爆者からは代表としてサーロー節子氏、核兵器廃絶日本 NGO 連絡会からは遠藤あかり氏が出席。司会は例年どおり川崎哲氏(核兵器廃絶日本 NGO 連絡会共同代表、ICAN 国際委員)が務めら

れた。

議論は、例年同様、核兵器禁止条約についての日本政府の在り方が問題になり、せめて締約国会議にオブザーバー参加ができないものかということが中心になった。国際連合はもちろん歓迎するし、与党も公明党は賛成。保守系で核シェアリングも念頭に議論するべきという主張を持つ日本維新の会も「時系列で物を考えるべきで現在の東アジアの状況は危険なものであるが、将来は核兵器禁止へ向かう気持ちはあり、オブザーバーとして参加するのは賛成である」と述べられた。昨年、日本維新の会はオブザーバー参加まで踏み込んだ発言はしなかったが、他の議員から「それは個人の見解か党としての方針か」を確認する質問があった。これに対し小野氏は党としての方針である旨を明言した。与党の最大会派に属する自民党代表も持ち帰って前向きに検討するとの姿勢を示された。日本国は唯一の戦争被爆国であるだけでなく、核廃絶に向かって行動をするというのは何度も国際社会で発言してきた国である。またNPTの観点からは、核兵器保有国と、核兵器禁止条約締約国をはじめとする非保有国の架け橋となると、日本政府は宣明している。そうであるならば、せめてオブザーバー参加をして締約国と議論しなければ懸け橋になれないであろう。ドイツやオーストラリアなどのように核の傘に入っている、アメリカ合衆国と軍事同盟を結んでいる国もオブザーバー参加をしているのだから、ぜひ政府・与党には本当に前向きに考えていただきたいものである。

昨年は「原子力は世界連邦のみが管理する」という目標を掲げた「モントルー宣言」75周年であった。この観点からしても、特定の国の核保有のみ認め、それ以外の国の核保有は認めないというのは、非常に身勝手な差別的な枠組みであり、核による戦争抑止論を語る場合においても、核兵器の縮小、そして廃絶に向かうためには、世界連邦の実現しないと、筆者は考えている。

また、今回の会議では、国家間の問

題のみ言及されがちな議論において、サーロー節子氏(カナダ在住の被爆者)が語った「日本の被爆者に対する医療体制は進んでいる。そこで日本人以外にも太平洋の島嶼部などにおられる核実験などによる多くの被爆者(いわゆるグローバルヒバクシャ)に対する医療支援をもっと行うべきである」という被爆者個人に対する個別の提言が出されたのが、非常に具体的で印象的であった。



#### < 8月6日 広島市平和祈念式典 >

翌日の8月6日朝には、広島平和記念公園で開催の広島市主催「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」、いわゆる平和記念式典に参加した。世界連邦運動が戦後に誕生するきっかけの一つに、アインシュタイン博士や湯川秀樹博士をはじめとする科学者などが核兵器の問題を重視して活動を始めたことがある。今年の平和記念式典について特筆すべきことは、今年広島でG7サミットが開催されたことである。新型コロナウイルス感染症のため参加者を制限していたが、今年はいよいよ多くの一般参加者も受け入れて規模の大きな式典が実現した。

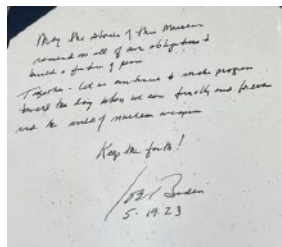
式典では、来賓の岸田首相がスピーチを行い、中満泉国連事務次長(軍縮担当上級代表)がグテーレス国際連合事務総長のメッセージを代読した。また、主催の広島市・松井一實市長による平和宣言において、G7やロシアのウクライナ侵攻などのほか、G7の招待国であるインドから寄贈された像にちなんだガンジーの非暴力主義や、筆者の研究テーマである国連総会採択「平和の文化」について言及されたのが印象的であった。「平和の文化」においては、世界中に、国籍、信条などを越えて、芸術、音楽、スポーツなどを通じ夢や希望を持てるような社会を整えることが重要である。為政者は市民とともに



行動するようにはしなければならない。また平和の文化を別の観点から見ると、外交はアートであるとも言われている。各国為政者は、外交技術を駆使し、常に核兵器の使用、ひいては人類の滅亡につながる核戦争がある世界から、一刻も早く脱却していただきたい。

式典終了後に、知人の外交団として参加している各国大使との交流や、親しい国会議員らとお茶会に参加するなどを通じて、大いに核兵器の廃絶に向けた議論ができたことも良かった。そして広島市の方から、G7の時の原爆資料館に訪れた首脳の記帳を見せていただいた。

昨年この Newsletter には、本年開催する広島 G7 サミットでは、原爆の



バイデン米大統領の広島原爆資料館記帳

実相を伝える貴重な展示があるこの資料館を、各国首脳に見学していただきたいと書いたが、これが実現したことは評価すべきことである。原爆の悲惨さを改めて実感されたことであろう。

これは常々書いていることであるが、世界連邦運動が盛り上がったきっかけの一つには核兵器が開発されたという問題がある。唯一の戦争被爆国の日本の内閣総理大臣であり、被爆地広

島の選出である岸田文雄総理は、世界連邦日本国会委員会の顧問でもあり、ライフワークは核兵器廃絶であると語ったこともあった。現在の国際情勢は、軍拡に向かっているが、そういう現代においても、外交は「逆の振り子」という現象もある。日本国は世界に率先して、核兵器の縮小から廃絶、そして衆・参両院で決議された「世界連邦の道への探求」に尽力していただきたい。筆者自身もこの一連の行事に参加することによって、為政者に働きかけることなどを通じて、あらためて運動に邁進していきたいと、大いに意気が上がった。

(谷本 真邦)

## 令和5年度 世界連邦運動協会 京都・大阪府支部総会報告

世界連邦運動協会京都・大阪府支部では、2023年7月27日(木)にガーデンオリエンタル大阪にて支部総会を開催いたしました。本年度は会員だけでなく一般の方も含めて約50名の方が参加されました。



中野寛成副会長、湯川由規子氏、木戸寛孝理事長

支部の会計報告や活動報告などの議事が終了したのち、本部主催の「世界連邦推進全国小・中学生ポスター・作文コンクール」に多大な貢献をいただいた湯川由規子様へ木戸理事長から感謝状の贈呈がございました。湯川由紀子様は、日本初のノーベル賞を受賞された湯川秀樹博士・スミご夫妻の御

息女で、永年に渡り世界連邦運動にご尽力されました。「こんな素晴らしい感謝状をいただき、感謝しております。これからも世界連邦運動に参加していきたいと思っております。」と、ご挨拶なさいました。

総会終了後は世界連邦運動協会の木戸寛孝理事長からご挨拶いただき、中野寛成副会長による乾杯のご発声で懇親会がスタートいたしました。木戸理事長からは、75年周年を迎え大橋会長のもとで進める世界連邦運動の新たな在り方について、また中野副会長からは、湯川秀樹博士、湯川スミ夫人や赤松常子先生と世界連邦運動との関わりなどについてお話がございました。

懇親会

は、牧敦子様フルートの演奏を聴き、また今回ご参加の皆様の紹介やスピーチをしていただきながら懇親を深めました。

今回もたくさんの方にご参加いただき、また会員以外の方にも世界連邦運動の活動を知っていただき、とても有意義な総会・懇親会となりました。ご参加くださいました皆様、本当にありがとうございました。

京都・大阪府支部 支部長  
税所 貴一



## 世界連邦運動協会が臨時執行理事会を開催

8月28日世界連邦運動協会の臨時執行理事会がオンラインで開催され、組織の法人化について話し合われた。法人化すると社会的信用が増し、寄付

などの支援が受けやすくなる。まずは一般社団法人化を目指し、将来的には公益法人化も見据える。今後は理事長・副理事長・事務局長等が専門家と話し

合いながら手続きを進め、適宜執行理事会等で報告する予定である。

(塩浜 修)

## 本部と支部の主な動き

\*は本部・支部主催ではないが、世界連邦運動協会が加盟している団体の主催

8月14日 平和を考えるフォーラム支部オンライン学習会  
8月28日 世界連邦運動協会臨時執行理事会  
9月14日 平和を考えるフォーラム支部オンライン学習会  
9月19日～2024年3月30日  
関東大震災100年事業 賀川豊彦とボランティア  
パネル展 賀川豊彦と関東大震災  
(賀川豊彦記念松沢資料館)\*

9月21日 国際平和デー 平和を祈る鐘打式  
(上智大学 聖イグナチオ教会 マリア聖堂)  
9月23日 核兵器廃絶のための国際デー記念シンポジウム  
(オンライン配信 核兵器廃絶日本 NGO 連絡会主催)\*  
10月8日 大阪愛善会支部 第4回世界連邦講演会  
(講師 塩浜修)  
10月20日 世界連邦運動協会理事会

### 編集後記

☆今年に関東大震災から100年。その傷跡や教訓を映像 / パネル展、体験会など、各地で開催されるイベントで学ぶことは、一人一人が災害の脅威を再認識し、防災・減災について考え、自らの命を守る自助、家族や仲間、ご近所同士で助け合う共助の意識を育める貴重な機会になることでしょう。(川口) ☆冒頭記事にあるラティブ大使との意見交換の中、日本の学校の日直や掃除当番がエジプトの50校ほどで導入されたことが紹介された。導入を試みる際、いろいろな階級が同じ当番を行うことが受け入れられるか心配だったが、結果的にうまくいっているようだ。PKOとは異なる話だったが、教育に携わる者の一人として興味深く聞いた。(塩浜) ☆本号7頁で紹介されているように、2023年8月6日開催「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」の平和宣言において、松井一實市長はガンジーの「非暴力主義」と国連採択文書の「平和の文化に関する行動計画」について言及なさった。その頃、WFMのほかにYMCAの会員でもある私は、9月3日に開催する金沢YMCA主催「平和の集い2023 核兵器のない平和な世界をめざしてー平和な文化をつくるためにー」(講演者: 広島平和センター元理事長 スティーブン・ロイド・リーパー氏)の準備に実行委員として取り組んでいた。その「集い」終了後は、講演要約「戦争文化と平和文化の溝(The War Culture Peace Culture Divide)」を主とした金沢YMCAニューズレター No.34を編集集中である。折しも、ロシアに武力侵攻されているウクライナを支援する自由主義諸国に対抗して、権威主義的なロシア・中国・北朝鮮3国が結託しつつあり、第二次世界大戦の枢軸国の原型となった日独伊三国同盟という軍事同盟を連想させる事態に危惧を覚えた。「過ちは繰り返さない」という決意を込めた、原爆犠牲者慰霊の碑文の主語は全世界の人々だよと、あらためて訴えたい。(平口)

編集委員会 / 委員長: 川口美貴 副委員長: 塩浜修・平口哲夫  
委員: 野田武志・谷本真邦

## あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD  
FEDERALIST MOVEMENT  
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋2-15-17 リッツ虎ノ門4F-BC  
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443  
E-mail info@wfmjapan.org